

格の相関係数を計算した結果は、第2表のとおりである。(最近の傾向を知るために、昭和36年6月以降に

ついて行なつた。また販売調節の影響を除くために同37年6月以降を除外した。)

第3表 相 関 係 数

季 節	夏	秋	冬	春
	35年 6. 7. 8月	36年 9. 10. 11月	36年12月 37年1. 2月	37年 3. 4. 5月
相 関 係 数	0.00	0.41	0.85	-0.24

ところで、シェファード教授は、供給量と価格の相関係数と、需給の変動態様の間にはつぎのような関係があると述べている。すなわち、相関係数が正の場合には、供給の変動は少ないが需要は極度に動いており負の場合には逆であると。

したがって乾燥椎茸の場合第2図から察せられる供給の変動と上記の相関係数から判断して、その共販段階における需給の変動態様は、第4表のようになるものと考えられる。

第4表 乾燥椎茸の需給変動態様

類別	種別	春	夏	秋	冬
		需要	量 変動	中 減増・小	少 安 定
供給	量 変動	多 増減・大	少 安 定	多 増・大	減・中

若干の説明を加えるならば (1) 春季; 供給の変動がはげしく、また相関係数は小さい負の値を示しているから、供給とは逆の傾向であるうえに、それよりもやや小さい需要の変動がある。(2) 夏季; 供給は少なく安定的であり、また相関係数は0に近いから、需要も同様に少なく安定している。(3) 秋季; 供給の変動がはげしく、また相関係数は小さい正の値を示しているから供給と大体において同傾向ではあるけれどもそれよりはやや大きい需要の変動がある。(4) 冬季; 供給の変動がややはげしく、また相関係数は極めて大きな正の値

を示していることから、供給と同じ傾向ではあるけれどもそれよりもはるかに大きい需要の変動があるということである。

3. 冷蔵設備の販売調節機能

このような特徴をもつ乾燥椎茸の需給関係の中で、冷蔵設備がどのように調節販売機能を発揮しうであろうか。

まず、共販全過程を通じての需給の変動態様から、調節販売機能は相当発揮されうるものと推察されるが一方これを季節別にみってみると次のことがいえる。

中春に入荷量極大点があるが、需要は同季から夏に至るまでやや増加していくから、中春頃の販売量を制限する必要がある。そして秋に入ると、入荷が一旦減少する反面、需要が増加しはじめるので、中春頃からの保存分を中秋までの入荷とともに秋の入荷量極大点以前に販売しつくし、以後秋冬初春においては、秋の入荷量極大点において需要が極大に達し、以降は減少し続けるので、入荷後直ちに販売していく必要があると考えられる。要するに、冷蔵設備の販売調節機能は中春から初秋にかけて発揮されるものと判断される。

以上は、販売調節機能が発揮されうるか、および、どの季節において発揮されうるかという定性的問題に対する解答であるが、冷蔵設備が幾何の利益を生産者にもたらすかという定量的な問題に対する解答は冷蔵庫の運転が開始されて間もない現在においては、必要な資料がえられないので、時を改めて行いたい。

10. 育成的林業の選択的経営計画法試論 (3)

— 目的設定について —

九大農学部 坂 本 格

1. 考察の意図

前回の報告⁽¹⁾では、育成的林業の経営目的設定に関

する論述を十分に行なつていなかつたので、本報告では、問題をそのみに限つて考察を進めよう。

2. 経営目的に関する諸説の検討

育成的林業の経営目的に関する諸説の中で通説的位置を占めていると考えられる V. Dietrich, 野村進行両氏の説の検討を通じて、私見を明らかにしよう。

(i) Dietrich の説⁽²⁾; 生産の長期性と将来計算の不確実性の二点から、林業の経営においては、伐採の実行に関してのみ経済的考量が可能であり、造林の計画に関してはそれが許されないので、短期的には最大収益性の実現が目的となるが、長期的には物量的観点から経営活動が考慮されざるをえず、結局、現在および将来の欲求の最善の充足に対する配慮のみがその至高目的を形成する。

(ii) 野村氏の説⁽³⁾; 林業経営は、林木生産を通じて、国民の経済的福祉を増進せしめること（国民生活の要求する林木の極大量生産）を窮極目的とすべきである。また、回復に長期を要する生産資源の効率的利用を通じて、林業経営の生存発展が可能になるから、最大収益性の達成なくしては、さきの目的を果しえない。したがって、林業経営は、林木生産量の極大と、材木生産における収益性最大との調和のうちに、その窮極目的を統一的に追求すべきである。

ところで、これら両説は、伐採の実行（生産された資源の利用）においては経済的考量を行ない、造林計画においては物量的考量を行なうという点においてはまったく、同一の目的設定の仕方をとっている。しかし、その目的設定に至る論理には両者の間に相違が認められる。すなわち、(i) の説は、林業経営といえども、本来的には経済的考量によつて目的が設定されるべきであるが、将来計算の不確実性からして、経営の内容を基本的に決める造林のみは物量的考量によつて行なわざるをえないとしているのに対して、(ii) の説は、公共性の満足が林業経営の窮極目的であり、その達成には、林木の極大量生産が必要とされるから、造林は物量的考量によつて行なわれるべきであるとしているのである。

以上の二説について検討を加えるわけであるが、便宜上 (ii) の説から始めよう。

そもそも、経営の目的は、歴史的必然として存在し経営の属する経済体制が、経営に強制し、内在化させ

るものである。資本主義社会において、経営を存在せしめるのは利潤動機であるが、これは、いうまでもなく、社会的存在としての経営に内在する動機である。したがって、最大収益性の追求こそが、資本主義社会における経営の目的であり、この目的の追求を阻害しない限りにおいて、他の経営目的の存在が可能になるはずである。

そこで、(ii) の説の問題点は、公共性の満足（極大生産量の達成）が収益性を阻害するか否かにあることが明らかになったが、極大生産量の達成は、つねに収益性最大点をこえる生産によつたのみ可能となり、必然的に収益性を阻害する。したがって、林業経営においても、資本主義の体制が、必然的に、経営目的群の中に公共性の満足という目的が存在することを拒否することになる。たとえ林業の後進性を云々するにしても、そこで投下される資本は、自由に他産業に流出して利潤を生み出すことができるから、もし、公共性の満足が林業経営の最高次目的でありうるならば、資本主義とは全く切りはなされた林業経済の存在を前提しななければならないであろう。

つぎに、(i) の説についていえば、将来計算が不確実であるから造林計画は物量的考量によつて決定されざるをえないとする点に問題がある。なぜなら、本来的には収益性の観点から決定しなければならないとした造林計画を、将来計算が不確実であるからといつて、物量的観点から決定しなければならないとすることの中には、論理の飛躍があるといわなければならないからである。造林に投入される以前の資本は、自由に移動できるから、物量的考量によつて造林に投入しておけば何者かによつて収益性が保証されるという根拠が必要なはずである。要するに、物量的考量によつて造林を行なつても、収益予測の不確実さを消すことはできないから、このような目的設定をしなければならないという積極的な理由はなく、本来的にいつでも不確実性があるにせよ、収益性追求そのものが目的とされなければならないはずである。

3. まとめ

林業経営は、将来計算の不確実性を考慮しつつ、最大収益性を追求することを目的とする。

(註) (1) 坂本 格；育成的林業の選択的経営計画法試論(1)，(2)；九支大会講演集15号

(2) V. Dietrich；Forstliche Betriebswirtschaftslehre

(3) 野村進行：林業経営経済学